備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和６３年	根拠法令・例規等		備前市保健センター設置条例
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室） 保健課
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名 健康係長・春名美郎
	小項目	施策	06	健康づくり	電話 ６４－１８２０
事務事業名			06	保健センター管理運営事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	乳幼児健診、がん検診、健康教室、献血等の各種保健事業を利用する市民
目的（何のために）	生活に密着した対人保健サービスを総合的に実施し、市民の健康づくりを推進する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	対人保健事業サービスの拠点として有効に活用する

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
保健センター管理運営事業	備前市民の生活に密着した保健サービスを総合的に提供し、健康づくりを推進している。健康相談、保健指導、栄養指導、健康診査、各種検診等の保健事業を実施している。	◎

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,748	2,362	1,606
	必要人員 人件費		0.01人 93	0.03人 281	0.05人 397
	事業費計		2,841	2,643	2,003
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（ ）				
	一般財源		2,841	2,643	2,003
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	説明	保健センターを利用した人数		
結果指標量	人	7,750	8,107	7,598
対前年比	%	－	104.6%	93.7%
活動コスト	円	2,841,000	2,643,000	2,003,000
単位当たりコスト		367	326	264

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
庶務事業のため、適切な成果指標が無い	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

利用人数を結果指標とすることはできるが、事業費は健康係の庶務事業費であり、両者から成果を判断することはできない。また、健康増進は質的な要素が高いことから、利用人数増で単純に計ることはできない。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ ＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：本来の使用目的である保健事業の利用実績を保持しながら、利用者の利便性を図る。

総合評価

保健事業サービスを提供する拠点および市庁舎の一部(会議室等）としての役割を果たしている。予算措置を伴う維持管理については、平成19年度から財政課による本庁舎との一元管理とし、より効率化を図っている。ただ、本来の使用目的である保健事業での利用実績は昨年度を下回る結果となった。今後とも事業重複時の駐車場確保等、利用者の利便性を図っていく必要がある。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：保健センターで実施する各種保健事業の積極的PRを図る。